別紙様式第１　様式２

個票 支援プ①

（令和7年度予算分）　地域少子化対策重点推進交付金　実施計画書　（市町村分）　個票

自治体名	静岡県小山町
本事業の担当部局名	おやまで暮らそう課

事業メニュー	結婚・妊娠・共育ての相談機会提供・支援プログラム				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4_2 結婚・妊娠・共育ての相談機会提供・支援プログラム（都道府県主導型市町村連携コース）				
個別事業名	小山町結婚新生活支援事業			新規／継続（一般財源での実施も含む）	継続
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	平成28年度
総事業費（A）（円）	2,100,000	寄付金その他の収入予定額（B）（円）	0	差引額（A-B）（円）	2,100,000
対象経費支出予定額（円）※補助率を乗じる前の額	2,100,000				
費用内訳（円）	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 小山町では、第5次総合計画（令和3年度～12年度）を策定している。そのうち、後期基本計画（令和8年度～12年度）では、空家の利活用や宅地造成事業を推進し、誰もが安心できる住環境が整った町を目指すこととしている。引き続き、若年層の移住・定住希望者に向けた広報活動や、婚活イベント等の参加者確保などを行い、移住者の拡大を図るとともに少子化対策を進めていく。併せて、妊娠・出産・子育てのあらゆる段階において、保護者の負担軽減や孤立を防ぐため、小山町こども家庭センターを中心に引き続き支援の充実を図る。 ＜本個別事業の位置付け＞ 小山町総合戦略2025（令和7年度～9年度）において、基本目標の1つである「魅力的な地域をつくる」のうち、「移住支援の拡充」に位置付けている。				

個別事業の内容

1．概要

【対象費用】

○	住宅取得費用	○	住宅リフォーム費用	○	住宅賃借費用	○	引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

2. 申請見込

①新規世帯見込 5 世帯

上記のうち ともに29歳以下 2 世帯

その他 3 世帯

②継続補助世帯見込 0 世帯

（継続補助規定の有無） 有

【世帯数積算根拠】

直近3年間の実績と、令和7年度の問い合わせ件数を参考に算出。
令和7年度は、新規申請は現時点で無いものの、問い合わせは定期的にあることから、令和8年度においても同額予測となる。

（参考）

【令和7年度申請状況】 実施中

申請世帯数見込	2	世帯
～12月(実績)	0	世帯
1月～3月(見込)	2	世帯

【金額積算根拠】

＜上限額＞

（29歳以下）	2	世帯	×	600,000	円	=	1,200,000 円
（その他）	3	世帯	×	300,000	円	=	900,000 円
				（継続補助）			0 円
				合計			2,100,000 円

＜左記の上限額の合計を使用しない場合の積算＞

3. 広報の実施予定

年に1回、町広報紙や町HPへの掲載と、町公式LINEでの情報発信を実施予定。

	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	「住んでいる地域に良好な住環境が整っている」と回答する町民の割合（後期基本計画）	%	45.0（R12年度）	43.8（R7年度）
	宅地造成事業による定住人口の創出（総合戦略2025）	人	538（R9年度）	374（R7年度）
	「安心して子どもを産み育てられる環境が整っている」と回答する町民の割合（後期基本計画）	%	57.0（R12年度）	52.3（R7年度）

	項目	単位	直近の実績値(時点)
参考指標 ※全事業共通	合計特殊出生率		1.33（H30～R4厚生労働省：R6公表値）
	婚姻件数	件	57（R4静岡県人口動態統計：R6公表値）
	婚姻率		3.2（R4静岡県人口動態統計：R6公表値）

	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	番号	項目			
		（アウトプット）			
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100（R8年度）	40（R7年度見込）
		（アウトカム）			
	①	結婚・妊娠・共育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100（R8年度）	100（R7年度見込）
	②	結婚・妊娠・共育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100（R8年度）	100（R7年度見込）